

## 阿波市監査委員公告第 1 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を公表する。

令和 2 年 3 月 17 日

阿波市監査委員 上原 正一  
阿波市監査委員 中野 修一  
阿波市監査委員 木村 松雄

### 令和元年度定期監査結果報告書

#### 1 監査の概要

##### (1) 監査の種類

定期監査（地方自治法第 199 条第 4 項）

##### (2) 監査実施期間

令和元年 10 月から令和 2 年 1 月にかけて実施した。出先機関については、現地施設監査として令和元年 5 月から 12 月にかけて実施した。

##### (3) 監査対象部課

企画総務部	企画総務課、秘書人事課、財政課、危機管理課、契約管財課
市民部	市民課、環境衛生課、国保医療課、税務課、人権課 吉野支所地域課、土成支所地域課、阿波支所地域課
健康福祉部	社会福祉課、子育て支援課、こども園推進室、介護保険課 健康推進課、柿原保育所、一条認定こども園
産業経済部	農業振興課、農地整備課、商工観光課、消費生活センター
建設部	建設課、住宅課、営繕課
	水道課
	会計課
教育委員会	教育総務課、学校教育課、社会教育課 一条小学校、柿原小学校、柿原幼稚園、市場公民館
	農業委員会事務局
	議会事務局
	監査事務局

#### (4) 監査の範囲

監査の範囲は、令和元年度に執行された財務に関する事務などを対象とした基礎的項目と合わせて、切手等の管理を重点的項目とした。

#### (5) 実施方法

実施方法は、各部課より監査資料に基づき説明を受けた後に監査委員による質疑応答を実施した。その他、出勤簿や時間外勤務関係、出張関係等の帳票類の確認を行った。また、重点的項目である切手等の管理については、あらかじめ関係部課に対して事務局職員による現地監査を行い、その結果をもとに監査委員による質疑応答の形式をとった。

### 2 監査の結果

監査の結果、各部課における事務の執行は関係法令等に準拠し、おおむね適正に処理されていると認められた。口頭により改善の検討を指示した軽微な事項については、改善措置を講じられるよう要望する。

事務の執行、事業の管理状況等、組織及び運営の合理化に資する意見は以下のとおりである。

### 3 意見

令和元年度一般会計・特別会計等の執行状況を各担当部課から、監査資料をもとに説明を受けた。関係法令等に準拠し、おおむね適正に処理執行されている。

#### (1) 行財政について

WHOが新型コロナウイルスのパンデミックを宣言するなど、世界的な感染が拡大し、人や物の移動が滞り、世界経済にも非常に深刻な影響が出てきている。リーマンショックや東日本大震災の時と異なり、先が見えない不安が大きく、過去に経験したことのない大変な影響を及ぼす可能性が懸念される。終息が見えない今だからこそ、国・県・市町村は、市民の健康を守ることを最優先に、安心・安全に生活できる支援に全力を尽くすべきである。政府は、今後も様々な経済対策を打ち出す方針であるが、本市においても、市民生活に関わる施策について、国や県の動向を注視し、迅速に対応していく必要があるだろう。

本市は、これまで、集中改革プランに基づき、業務の民間委託や指定管理制度の導入など、業務の効率化や人件費の圧縮を行い、経費の節減に努めてきた。また、市有財産の有効活用や市税の収納対策等歳入の確保にも努力するなど、本市の財政は、現在のところ健全に推移している。しかしながら、改革すべき点は大いにあるので、行政課題の掘り起こしを行うとともに、徹底した歳入の確保や経費の削減に努められたい。

#### (2) 地方創生について

政府は、地方創生に向けて、地方に移住する人に支援する制度に加え、地方で

の兼業や副業を促すため人材マッチングや移動費を支援する制度の創設を行い、関係人口を拡大することが、将来的移住につながると期待している。これらの施策を本市に当てはめると、一例として、本市の農業の特徴である多種多様な農産物とその生産量の多さに活かすことが可能であろう。今までにも、本市として農業振興がかなりの実績を挙げ、新規就農コーディネート事業、新規就農総合支援事業などの取り組みの工夫が見られる。さらに企業誘致による雇用創出や農業振興、地域公共交通環境の整備等、多くの難しい課題を克服して、政府の意向を反映した地方創生への具体的対応を望みたい。

### (3) 子育てのし易い阿波市にむけて

「女性も男性も、若者もお年寄りも、障がいや難病のある方も、さらには一度失敗した方も、誰もが多様性を認め合いその個性を活かすことができる社会、思う存分その能力を発揮できる社会を創る。一億総活躍社会の実現こそが、まさに少子高齢化を克服する鍵である」という首相の今年の施政演説の言葉がある。

この言葉の具現性として、本市は、ハード面では、今までに学校の耐震化及び大規模改修、認定こども園の整備などに取り組んでいる。また、ソフト面では、子育て支援である病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業など様々な取り組みがある。さらに教育として、一人一人が生き生き学習・生活できる取り組みの工夫が見られる。今後、子育てし易い阿波市に向けて、さらなる発展的取り組みの工夫を望みたい。

### (4) 公共施設の総合管理計画の推進について

公民館、隣保館、教育集会所、老人ルーム、その他の地区の公共施設の多くが老朽化、耐震対策の不十分な施設であり、将来的に、多額の更新費用を要することが予測される。しかし、現実には老朽化してあまり利用されていない施設、さらに少子高齢化により利用者が減少している施設、その他に現代生活の活動の多様化などから使い便利の悪い施設が多々見られる。これらを考慮して、公共施設等の総合管理計画の強力な推進が望まれる。

ところで、今の更新の方向は、旧町の施設をそのままの場所に新築または改築する傾向にある。社会教育、地域活動のために各施設の建物は統合するなど、多様化に対応できる複合的な活動が可能な施設に整備・再編していただきたい。人生100年時代、健康増進のために魅力ある施設も必要であると考えます。

### (5) 危機管理について

南海トラフ巨大地震の発生確率は年々上ってきている。

今年度、小学校5校区で地域と連携した防災訓練が実施されたが、防災意識についてはまだまだ低い現状がある。また、水防に対しても、避難意識を育てるような広報が必要であり、防災マップの配布だけでは防災意識が高まらないと考える。

具体的な場面を想定し地域の人と連携する自主防災組織の活性化を図り、さら

なる不断の教育・広報対策が望まれる。

#### (6) 各種契約について

入札結果を見るにあたり、業者の辞退がかなり目立つ。辞退後の少ない業者数の中での決定となる場合、これで公正な入札となり、良質な工事が完成すると言えるのか、疑問である。

今回、同種工事を同時に行っているためとのことであるが、事務処理を見直す事で工事発注が分散することになるのではないか。発注の平準化への取り組みを進められたい。

#### (7) 災害に強い水道施設の構築について

水道の施設管理において努力向上が見られ、有収率の実績が安定している。近年、地球温暖化の影響で全国的に想定以上の雨が降り、甚大な被害が各地で起きている。そこで、本市でも、大きな災害に立ち向かえるライフラインとしての水道施設が重要となる。老朽化した管路の漏水箇所の調査及び修繕を行い、地震に備えた管路の維持管理を進めていただきたい。

#### (8) 重点的項目（切手等の管理）について

職員の切手等の取り扱いについては、4割程度の部署でしか保管、管理されていない。当然、業務の遂行上必要な切手等（公金）については、「公金安全保管マニュアル」（平成28年9月1日制定）でその取り扱いが定められている。

保管状況は、一部でキャビネット及びレターケースなど、施錠がされていない場所で保管している現状が見受けられた。使用頻度は、ほとんどが不定期であり、毎日使用しているのは2部署のみである。受払簿については、作成されていない部署があり、作成されていても正確に記入されていない部署もあった。

金額的には少額ではあるが、市民からお預かりしている貴重な財産であることから、適正な保管、管理に努めなければならない。このことから、切手等は必要量を主管部署で購入し各部署は必要に応じ請求するなど、管理体制について全庁的な検討や改善を行い、「公金安全保管マニュアル」に則った保管、管理を徹底されたい。